



平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社 MonotaRO
(URL <http://www.monotaro.com/>)

(コード番号：3064 東証マザーズ)

問合せ先 代表者役職 代表執行役社長 氏名 瀬戸 欣哉 TEL : (06) 6262 3530
責任者役職 執行役管理部長 氏名 田中 秀和

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 1 四半期	2,534	-	73	-	70	-	87	-
18 年 12 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)18 年 12 月期	9,175		462		450		453	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第 1 四半期	1,898	73	-	-
18 年 12 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考)18 年 12 月期	10,016	39	10,000	78

(注)平成 18 年 12 月期第 1 四半期は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、設備投資の増加や堅調な雇用環境により、穏やかな景気拡大傾向で推移いたしました。

一方、当社が属する工場用間接資材販売業界の事業環境におきましても、国内製造業における活発な生産活動に伴う工場用消耗品、工具、作業用品等の旺盛な需要増加に支えられ、総じて堅調な受注環境で推移いたしました。

このような状況下、当社は 2 月に新規カタログを発行、タイムリーなダイレクトメールの発行等、積極的なプロモーション活動の展開、また、1 月に大阪府東大阪市の物流センターを約 3 倍の広さの兵庫県尼崎市のプロロジスパーク尼崎 3 階 1 フロア約 24,400 ㎡に移転し、取扱量の増加対応や商品ラインアップのより一層の強化に取り組むなど、事業の拡大への積極的な取り組みを継続してまいりました。

この結果、当第 1 四半期における売上高は 2,534 百万円となりました。一方、利益面では、物流センター移転に伴う移転引越費用、備品等購入費用や、新旧物流センターの重複稼働期間の発生による賃借料及び物流作業要員の人件費の二重負担等、一時性の販売費及び一般管理費の多額の発生により、第 1 四半期という 3 ヶ月間でこれらの費用を吸収できず、営業損失は 73 百万円、経常損失は 70 百万円となりました。また、同じく物流センターの移転に絡んで発生した商品廃棄損や固定資産除却損の特別損失の発生等により、当第 1 四半期純損失は 87 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円
19年12月期第1四半期	4,421	2,521	57.0	54,813
18年12月期第1四半期	-	-	-	49
(参考)18年12月期	4,631	2,608	56.3	-
				21

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	267	209	-	1,071
18年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年12月期	184	232	1,228	1,548

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末の資産合計は、4,421百万円(前事業年度末比210百万円減少)となりました。

このうち、流動資産につきましては、前事業年度末に比べ305百万円減少し、3,832百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、業容拡大に伴う取引高の増加による売掛金の増加90百万円、物流センターの移転拡大によるたな卸資産の増加105百万円等があったものの、物流センターの新規設備代金の支払い等による現金及び預金の減少477百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、主として機械・装置が91百万円増加したことにより、95百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、1,899百万円(前事業年度末比123百万円減少)となりました。

これは主として、仕入先への支払期日の一部短縮による買掛金の減少46百万円の他、前事業年度末に導入した設備代金の支払い等による未払金の減少64百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期純損失87百万円の発生により、前事業年度末比同額減少の2,521百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ477百万円減少し、1,071百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は267百万円となりました。これは主に、税引前第1四半期純損失80百万円の計上と、売上債権90百万円及びたな卸資産105百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は209百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出211百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません。

3. 平成 19 年 12 月期の業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,339	41	27
通期	11,771	622	622

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 13,525 円 66 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

最近の業績動向を踏まえ、平成 19 年 12 月期中間期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

平成 19 年 12 月期中間期業績予想数値の修正（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	5,353	117	117
今回修正予想（B）	5,339	41	27
増減額（B - A）	14	76	90
増減率	0.3%	65.0%	76.9%
< 参考 > 前中間期	4,299	228	227

業績予想修正の理由

物流センターの移転で、1 月から 2 月にかけて熟練作業員の減少とシステム移行のトラブルが続き、この問題の解決のために、一時的に物流部門及びシステム部門を中心に臨時の人員を大量に投入しただけでなく、予定以上に長く旧物流センターを使用する等の対応を行ったことにより、固定費が上昇したため、中間期の経常利益、当期純利益の予想数値を減額修正するものであります。

この影響額は特別損失を含め 90 百万円に上りますが、上記のシステム人員大量投入の結果の副次的な影響で予想以上の物流センターの効率回復が図られたため、経費削減が可能になることと、顧客獲得費用の改善が続いているため、通期ではこの費用増加分を十分賄えます。このため、通期の業績予想数値の修正はございません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい

4. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 12 月期						
19 年 12 月期（実績）						
19 年 12 月期（予想）						

〔添付資料〕

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

区分	注記番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,071,250		1,548,537	
2. 売掛金		1,224,660		1,133,787	
3. たな卸資産		1,121,104		1,015,351	
4. 未収入金	2	365,452		385,675	
5. 繰延税金資産		23,683		28,955	
6. その他		48,723		48,374	
貸倒引当金		22,500		22,325	
流動資産合計		3,832,374	86.7	4,138,359	89.3
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物		74,885		75,421	
2. 機械・装置		91,764		490	
3. 車両運搬具		7,845		1,633	
4. 工具、器具及び備品		53,810		38,851	
有形固定資産合計		228,305	5.2	116,397	2.5
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		198,549		178,399	
2. 電話加入権		35		35	
3. ソフトウェア仮勘定		37,758		39,127	
無形固定資産合計		236,342	5.3	217,562	4.7
(3)投資その他の資産					
1. 破産・更生債権等		11,678		12,107	
2. 長期前払費用		761		2,742	
3. 差入保証金		123,780		156,802	
貸倒引当金		11,678		12,107	
投資その他の資産合計		124,541	2.8	159,545	3.5
固定資産合計		589,190	13.3	493,505	10.7
資産合計		4,421,564	100.0	4,631,864	100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		6,505		5,324	
2. 買掛金		1,567,352		1,614,131	
3. 未払金		287,505		351,899	
4. 未払法人税等		3,635		8,185	
5. 賞与引当金		28,354		17,110	
6. その他		6,597		26,394	
流動負債合計		1,899,950	43.0	2,023,045	43.7
負債合計		1,899,950	43.0	2,023,045	43.7
(純資産の部)					
株主資本					
(1)資本金		1,675,324	37.9	1,675,324	36.2
(2)資本剰余金					
1. 資本準備金		479,862		479,862	
資本剰余金合計		479,862	10.8	479,862	10.3
(3)利益剰余金					
繰越利益剰余金		366,426		453,631	
利益剰余金合計		366,426	8.3	453,631	9.8
純資産合計		2,521,613	57.0	2,608,818	56.3
負債純資産合計		4,421,564	100.0	4,631,864	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,534,602	100.0	9,175,451	100.0	
売上原価	1		1,908,884	75.3	6,857,576	74.7	
売上総利益			625,717	24.7	2,317,875	25.3	
販売費及び一般管理費			699,008	27.6	1,855,726	20.3	
営業利益又は営業損失()			73,290	2.9	462,149	5.0	
営業外収益	2		3,812	0.1	11,774	0.1	
営業外費用	3		1,095	0.0	23,360	0.2	
経常利益又は経常損失()			70,573	2.8	450,562	4.9	
特別損失	4		10,080	0.4	-	-	
税引前第1四半期(当期)純利益 又は税引前第1四半期(当期)純 損失()			80,654	3.2	450,562	4.9	
法人税、住民税及び事業税		1,277			3,240		
法人税等調整額		5,271	6,549	0.2	6,308	3,068	0.0
第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期(当期)純損失()			87,204	3.4	453,631	4.9	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	453,631	453,631	2,608,818	2,608,818
第1四半期会計期間 中の変動額							
第1四半期純利益				87,204	87,204	87,204	87,204
第1四半期会計期間 中の変動額合計(千円)				87,204	87,204	87,204	87,204
平成19年3月31日残 高(千円)	1,675,324	479,862	479,862	366,426	366,426	2,521,613	2,521,613

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		80,654	450,562
減価償却費		27,129	60,574
賞与引当金の増加額		8,646	6,526
貸倒引当金の増加額又は減少額()		253	6,189
受取利息及び受取配当金		20	2
支払利息		-	180
新株発行費		-	12,442
有形固定資産除却損		1,559	33
売上債権の増加額		90,872	265,837
たな卸資産の増加額		105,751	199,464
未収入金の増加額()又は減少額		31,823	65,694
仕入債務の増加額又は減少額()		45,597	218,936
未払金の増加額又は減少額()		21,550	24,382
その他営業活動による増加額又は減少額()		31,924	48,745
小計		264,365	187,705
利息及び配当金の受取額		20	2
法人税等の支払額		3,240	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		267,584	184,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		211,762	5,648
無形固定資産取得による支出		30,962	126,529
保証金の支出		392	103,980
保証金の回収による収入		33,414	3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,702	232,898
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		-	100,000
増資による収入		-	1,328,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	1,228,757
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		477,286	1,180,326
現金及び現金同等物の期首残高		1,548,537	368,211
現金及び現金同等物の第1四半 期末(期末)残高	1	1,071,250	1,548,537

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期会計期間 (自 平成 19年 1月 1日 至 平成 19年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年 12月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)未着品 個別法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)未着品 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 3年～15年 機械・装置 7年～12年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失にそなえるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してありま す。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き当第1四半期会計期間負担分を計 上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き当期負担分を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスク しか負わな い取得日から3か月以内に償還期 限の 到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,608,818千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 97,428千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 88,091千円
2.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	2.

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1.売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。 商品送料 168,506千円 その他の販売諸掛 18,956千円	1.売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。 商品送料 600,155千円 その他の販売諸掛 65,959千円
2.営業外収益の主要項目 為替差益 2,276千円 保険求償金 478千円 振込手数料 539千円	2.営業外収益の主要項目 為替差益 5,795千円 保険求償金 2,124千円 振込手数料 1,918千円
3.営業外費用の主要項目 破損商品処分損 787千円 商品評価損 298千円	3.営業外費用の主要項目 株式交付費 12,442千円 上場関連費用 8,713千円 破損商品処分損 1,735千円
4.特別損失の主要項目 商品廃棄損 8,520千円 固定資産除却損 1,559千円	4.
5.減価償却実施額 有形固定資産 12,228千円 無形固定資産 14,900千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 12,474千円 無形固定資産 48,058千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,001	-	-	46,001
合計	46,001	-	-	46,001
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成 19年 1月 1日 至 平成 19年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成 18年 1月 1日 至 平成 18年 12月 31日)
1 . 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と第 1 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19年3月31日現在) (千円)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>1,071,250</u>	現金及び預金勘定 <u>1,548,537</u>
現金及び現金同等物 <u>1,071,250</u>	現金及び現金同等物 <u>1,548,537</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第1四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,475</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">13,752</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,090</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> <td style="text-align: right;">39,985</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">56,565</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> <td style="text-align: right;">53,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,089千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">53,905千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	14,475	723	13,752	工具、器具及び備品	42,090	2,104	39,985	合 計	56,565	2,828	53,737	1年内	10,816千円	1年超	43,089千円	合 計	53,905千円	支払リース料	3,014千円	減価償却費相当額	2,828千円	支払利息相当額	353千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース取引は事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりのリース料総額も300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)																										
車両運搬具	14,475	723	13,752																										
工具、器具及び備品	42,090	2,104	39,985																										
合 計	56,565	2,828	53,737																										
1年内	10,816千円																												
1年超	43,089千円																												
合 計	53,905千円																												
支払リース料	3,014千円																												
減価償却費相当額	2,828千円																												
支払利息相当額	353千円																												

(有価証券関係)

当第 1 四半期会計期間末(平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

前事業年度(平成 18 年 12 月 31 日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 31 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 31 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容及び規模

前事業年度会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション (第1回新株予約権)	平成18年ストック・オプション (第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 46名	執行役 1名 従業員 52名
ストップ・オプションの付与数(注)1	普通株式 1,236株	普通株式 564株
付与日	平成18年2月1日	平成18年9月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	1年9か月間(自 平成18年2月1日 至 平成19年10月31日)	2年1か月間(自 平成18年9月9日 至 平成20年9月30日)
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成27年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成28年8月31日
権利行使価格	1株当たり 116,667円	1株当たり 340,000円
公正な評価単価(付与日)	-	0

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

3. 平成 18 年 7 月 19 日開催の取締役会議に基づき、平成 18 年 8 月 21 日付で普通株式 1 株を 3 株の割合で分割しております。

4. 会社法の施行に伴い、「第 2 回新株予約権」より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	54,813.49円	1 株当たり純資産額	56,712.21円
1 株当たり四半期純利益	1,898.73円	1 株当たり当期純利益	10,016.39円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	10,000.78円

(注) 1 株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
四半期(当期)純利益 (千円)	87,343	453,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	87,343	453,631
期中平均株式数 (株)	46,001	45,289
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた四半期(当期)純利益調整額	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	-	71
普通株式増加数 (株)	-	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期会計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区 分	当第1四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
工場消耗品	1,379,105	5,004,968
工場交換部品	784,090	2,759,364
そ の 他	371,405	1,411,119
合 計	2,534,602	9,175,451

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。